



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 ゼット株式会社  
コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 林賢志 TEL 06-6779-1171

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,833	3.7	507	73.0	588	61.3	530	87.8
29年3月期	40,335	4.4	293		364		282	

(注) 包括利益 30年3月期 801百万円 (288.9%) 29年3月期 206百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	27.11		6.3	2.8	1.3
29年3月期	14.44		3.5	1.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,113	8,828	41.8	451.03
29年3月期	20,862	8,086	38.8	413.09

(参考) 自己資本 30年3月期 8,828百万円 29年3月期 8,086百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	253	73	93	3,447
29年3月期	1,015	33	352	3,359

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		3.00	3.00	58	20.8	0.7
30年3月期		0.00		4.00	4.00	78	14.8	0.9
31年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00			

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当1円00銭  
30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当2円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.4	260	14.0	300	6.2	230	11.3	11.75
通期	40,000	3.0	520	2.6	600	1.9	460	13.3	23.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)  
 平成29年12月に(株)すばーつらんどコジマは清算したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,102,000 株	29年3月期	20,102,000 株
期末自己株式数	30年3月期	526,846 株	29年3月期	526,839 株
期中平均株式数	30年3月期	19,575,159 株	29年3月期	19,575,194 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,029	3.4	167	85.6	370	24.6	353	43.5
29年3月期	38,340	5.1	90		297	393.2	246	387.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	18.06	
29年3月期	12.59	

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,454	9,289	43.3	474.56
29年3月期	21,123	8,695	41.2	444.21

(参考) 自己資本 30年3月期 9,289百万円 29年3月期 8,695百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続きました。一方、国際情勢の不安定さにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当スポーツ用品業界におきましては、健康志向の高まりや、各種競技における日本人選手の世界大会や平昌オリンピック・パラリンピックでの活躍により盛り上がりを見せたこともあり、堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、①自社品の強化、②卸ビジネスの進化、③新規商品、新規流通の開拓と新規事業へのチャレンジ、④生産性の向上、⑤人財の活性化・情報システムの整備と高度化・物流機能の強化、⑥グループ内の連携強化を基本方針とし、業績向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は38,833百万円（前期比3.7%減）、営業利益は507百万円（前期比73.0%増）、経常利益は588百万円（前期比61.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は530百万円（前期比87.8%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

卸売部門は、ゼット㈱株主様への株主優待制度の新設、オンラインショップの開始やホームページの改良、また、ゼットベースボール公式Twitterの充実等によりファン層の拡大に努めました。「外商・スクール」及び「アスレチックス」マーケットにおいては、日本人選手の活躍もあり競技人口が増加傾向にある卓球用品は好調に推移し、野球・ソフトボール用品は得意先への提案等が評価され堅調に推移しました。一方、サッカー用品、学校体育・競技器具、一部の取扱い商品における流通経路変更等のあったテニス・バドミントン用品は低調に推移しました。

「ライフスタイル」マーケットにおいては、「TIMBUK2」ブランドの認知度を更に高めるため、平成29年12月にオープンした「TIMBUK2 TOKYO（東京・原宿）」に引き続き、平成30年3月に「TIMBUK2 新宿マルイメン（東京・新宿）」をオープンさせました。しかし、「Zeha」ブランドのカジュアルシューズの取扱い終了や、一部の取扱い商品における流通経路変更等のあったアウトドア用品をはじめ、全体として苦戦しました。

「ボディケア」マーケットにおいては、サポーター類が低調に推移しました。

また、ライセンスビジネスや、福井県越前市の「家久スポーツ公園」の指定管理者に選定される等、指定管理事業については堅調に推移しました。

この結果、売上高は37,088百万円（前期比3.4%減）となりました。

#### (製造部門)

製造部門は、収益性を意識し、MD力、商品企画、開発力の強化並びに品質向上に努めました。野球・ソフトボール用品においては、商品開発の一環として、スパイクとキャッチャー用具をテーマにそれぞれ「ゼットプロスタッフミーティング」を開催しました。ストップ性能にこだわった硬式捕手用プロテクター「プロステイタス」や一般軟式FRP製バット「ブラックキャノンZⅡ」「バトルツイン」をはじめ、グラブ・スパイク等のグッズも引き続き堅調に推移しました。一方、「コンバース」のバスケットボール用品については、総じて低調に推移しました。また、当期からアウトドアブランド「Canadian East」の直販をゼット㈱へ移行したことにより、売上高が減少しました。

この結果、売上高は342百万円（前期比18.4%減）となりました。

#### (小売部門)

小売部門は、店頭において品揃えの充実や専門的な接客が評価され、来店者数増加によりアウトドアウェアや登山靴が好調に推移するとともに、登山用品ECサイト「PREMIUM SHOP」は、堅調に推移しました。

この結果、売上高は447百万円（前年比10.3%増）となりました。

#### (その他部門)

物流部門は、前期からの外部受託業務における取扱いの減少により、低調に推移しました。

スポーツ施設運営部門は、子供向け等プログラムの充実やパーソナルトレーニングを本格化させたものの、近隣の競合店との競争激化もあり、前期比ほぼ横ばいで推移しました。

この結果、売上高は956百万円（前年比14.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は21,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円増加いたしました。

流動資産は16,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が314百万円、電子記録債権が284百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が805百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は4,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が82百万円減少したものの、投資有価証券が439百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は12,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円減少いたしました。

流動負債は10,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ680百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が319百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が695百万円、未払法人税等が87百万円、未払消費税等が136百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が84百万円、繰延税金負債が133百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は8,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ742百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が299百万円、利益剰余金が471百万円増加したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は41.8%となり、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により253百万円獲得し、投資活動により73百万円使用し、財務活動により93百万円使用した結果、当連結会計年度末における残高は3,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。

営業活動の結果、獲得した資金は253百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加327百万円、仕入債務の減少376百万円があったものの、税金等調整前当期純利益588百万円、売上債権の減少520百万円、減価償却費142百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は73百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は93百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出281百万円、配当金の支払額58百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	41.3	38.4	38.8	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	15.6	13.8	17.2	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	—	2.3	1.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	—	105.0	295.9	137.3

## (注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\*平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益の改善や雇用・所得環境は回復基調が続くものと期待されていますが、国際情勢は不透明な状態が続くものと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループは、シウラスポーツ用品㈱からの事業譲受による新規販路拡大させ、社会に新しい価値を創造し続けるスポーツ&ライフスタイル企業として、安定して継続的に利益を計上できる会社にしてまいります。

なお、次期の業績見通しは下記のとおりであります。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高40,000百万円（前期比3.0%増）、営業利益520百万円（同2.6%増）、経常利益600百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円（同13.3%減）を予想しております。

また、上記の業績は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659	3,748
受取手形及び売掛金	9,076	8,271
電子記録債権	413	698
商品及び製品	3,006	3,321
仕掛品	34	43
原材料及び貯蔵品	132	136
その他	170	160
貸倒引当金	△58	△58
流動資産合計	16,434	16,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,841	2,868
減価償却累計額	△2,057	△2,104
建物及び構築物 (純額)	783	764
土地	1,228	1,228
その他	1,201	891
減価償却累計額	△1,022	△774
その他 (純額)	178	116
有形固定資産合計	2,190	2,108
無形固定資産		
その他	66	78
無形固定資産合計	66	78
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542	1,982
長期貸付金	28	24
敷金	250	245
その他	439	420
貸倒引当金	△89	△69
投資その他の資産合計	2,170	2,604
固定資産合計	4,428	4,791
資産合計	20,862	21,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,317	6,621
電子記録債務	1,868	2,187
短期借入金	266	200
未払法人税等	114	27
未払消費税等	325	188
賞与引当金	282	207
返品調整引当金	46	49
その他	565	623
流動負債合計	10,785	10,105
固定負債		
長期借入金	125	209
繰延税金負債	346	479
退職給付に係る負債	366	359
長期未払金	267	267
その他	885	863
固定負債合計	1,991	2,178
負債合計	12,776	12,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	3,367	3,839
自己株式	△74	△74
株主資本合計	7,267	7,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,101
繰延ヘッジ損益	19	△14
為替換算調整勘定	17	20
退職給付に係る調整累計額	△20	△17
その他の包括利益累計額合計	818	1,089
純資産合計	8,086	8,828
負債純資産合計	20,862	21,113



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	40,335	38,833
売上原価	32,952	31,249
売上総利益	7,383	7,583
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	486	504
運賃及び荷造費	752	741
賃借料	228	245
役員報酬及び給料手当	2,724	2,779
貸倒引当金繰入額	45	0
賞与引当金繰入額	266	194
減価償却費	143	136
その他	2,442	2,474
販売費及び一般管理費合計	7,090	7,076
営業利益	293	507
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	24	31
受取賃貸料	17	17
業務受託料	39	31
保険解約返戻金	9	9
その他	25	37
営業外収益合計	119	128
営業外費用		
支払利息	3	1
売上割引	36	37
その他	8	8
営業外費用合計	48	47
経常利益	364	588
特別利益		
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	21	—
税金等調整前当期純利益	386	588
法人税、住民税及び事業税	104	57
法人税等調整額	△0	—
法人税等合計	103	57
当期純利益	282	530
親会社株主に帰属する当期純利益	282	530

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	282	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	299
繰延ヘッジ損益	32	△34
為替換算調整勘定	△6	2
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	△76	270
包括利益	206	801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206	801

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	3,124	△74	7,024
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			282		282
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	243	△0	243
当期末残高	1,005	2,968	3,367	△74	7,267

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	909	△12	24	△26	895	7,919
当期変動額						
剰余金の配当						△39
親会社株主に帰属する当期純利益						282
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	32	△6	5	△76	△76
当期変動額合計	△107	32	△6	5	△76	166
当期末残高	801	19	17	△20	818	8,086

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	3,367	△74	7,267
当期変動額					
剰余金の配当			△58		△58
親会社株主に帰属する当期純利益			530		530
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	471	△0	471
当期末残高	1,005	2,968	3,839	△74	7,739

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	801	19	17	△20	818	8,086
当期変動額						
剰余金の配当						△58
親会社株主に帰属する当期純利益						530
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	△34	2	2	270	270
当期変動額合計	299	△34	2	2	270	742
当期末残高	1,101	△14	20	△17	1,089	8,828

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	386	588
減価償却費	152	142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	△74
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	42	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△7
受取利息及び受取配当金	△27	△33
支払利息	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△334	520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	489	△327
仕入債務の増減額 (△は減少)	65	△376
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109	△136
その他	61	66
小計	1,024	345
利息及び配当金の受取額	27	33
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△33	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015	253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14	△42
無形固定資産の取得による支出	△9	△28
投資有価証券の取得による支出	△5	△7
投資有価証券の売却による収入	28	—
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	10	4
保険積立金の解約による収入	34	—
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	300	300
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	△73
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	△354	△281
配当金の支払額	△38	△58
その他	△58	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△93
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	689	88
現金及び現金同等物の期首残高	2,669	3,359
現金及び現金同等物の期末残高	3,359	3,447

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた9,490百万円は、「受取手形及び売掛金」9,076百万円、「電子記録債権」は413百万円とし、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた9,185百万円は、「支払手形及び買掛金」7,317百万円、「電子記録債務」は1,868百万円として組替えております。

## (セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	413.09円	1株当たり純資産額	451.03円
1株当たり当期純利益	14.44円	1株当たり当期純利益	27.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	282	530
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	282	530
期中平均株式数 (千株)	19,575	19,575

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。